

## 平成29事業年度財務諸表等の公表について

本学の平成29事業年度財務諸表につきましては、平成30年8月31日付けで文部科学大臣より承認されましたので、国立大学法人法第35条及び準用独立行政法人通則法第38条第3項に基づき関係書類とともに公表します。

本学は、社会の変化を先取りする技学を創成し、未来社会で持続的に貢献する実践的・創造的能力と奉仕の志を備えた指導的技術者を養成する、大学院に重点を置いたグローバル社会に不可欠な大学を目指しています。

平成29年度は、技術、文化、人にリンクする（繋がる）宿舎という意味を含めた、留学生と日本人学生との混住型宿舎「リンテックハウス（Link TeCH House）」を新設し、学生が国際性に富んだ生活を送り、グローバルな視野を身に着けることができる環境を整備しました。

さらに、物質・材料 経営情報2号棟の耐震改修や機能改善改修を行うなど、安全・安心な教育研究環境を整備するとともに、より高度な教育研究を行い、実りのあるキャンパスライフを送ることが出来る環境を整備しました。

平成29年8月3日には、教職員及び学生をはじめ、地域住民や学外の方にもお越しいただけるビアテラスを設置し、皆様の交流の場として活用することで、本学をより地域に開かれた大学とすることが出来ました。

また、平成24年度より文部科学省の国立大学改革強化推進補助金事業に選定されていた「三機関が連携・協働した教育改革～世界で活躍し、イノベーションを起こす実践的技術者の育成～」が最終年度を迎えました。本事業は長岡技術科学大学・豊橋技術科学大学・国立高等専門学校機構の三機関が連携して取り組んできたものであり、6年間の事業の中で、イノベーションを創出し、加速的・効果的にグローバル化に対応できる、世界で活躍する実践的・創造的技術者の育成に向けた教育改革を推進しました。補助事業は最終年度となりますが、今後も三機関は一層連携・協働し、更なる教育改革に取り組んでまいります。

関係各位におかれましては、本学の様々な教育研究活動に対して、ご寄附や受託・共同研究等により、多大なご支援をいただき、深く感謝申し上げます。今後とも、本学の教育研究活動の更なる充実と発展を図る所存ですので、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年9月

国立大学法人長岡技術科学大学長

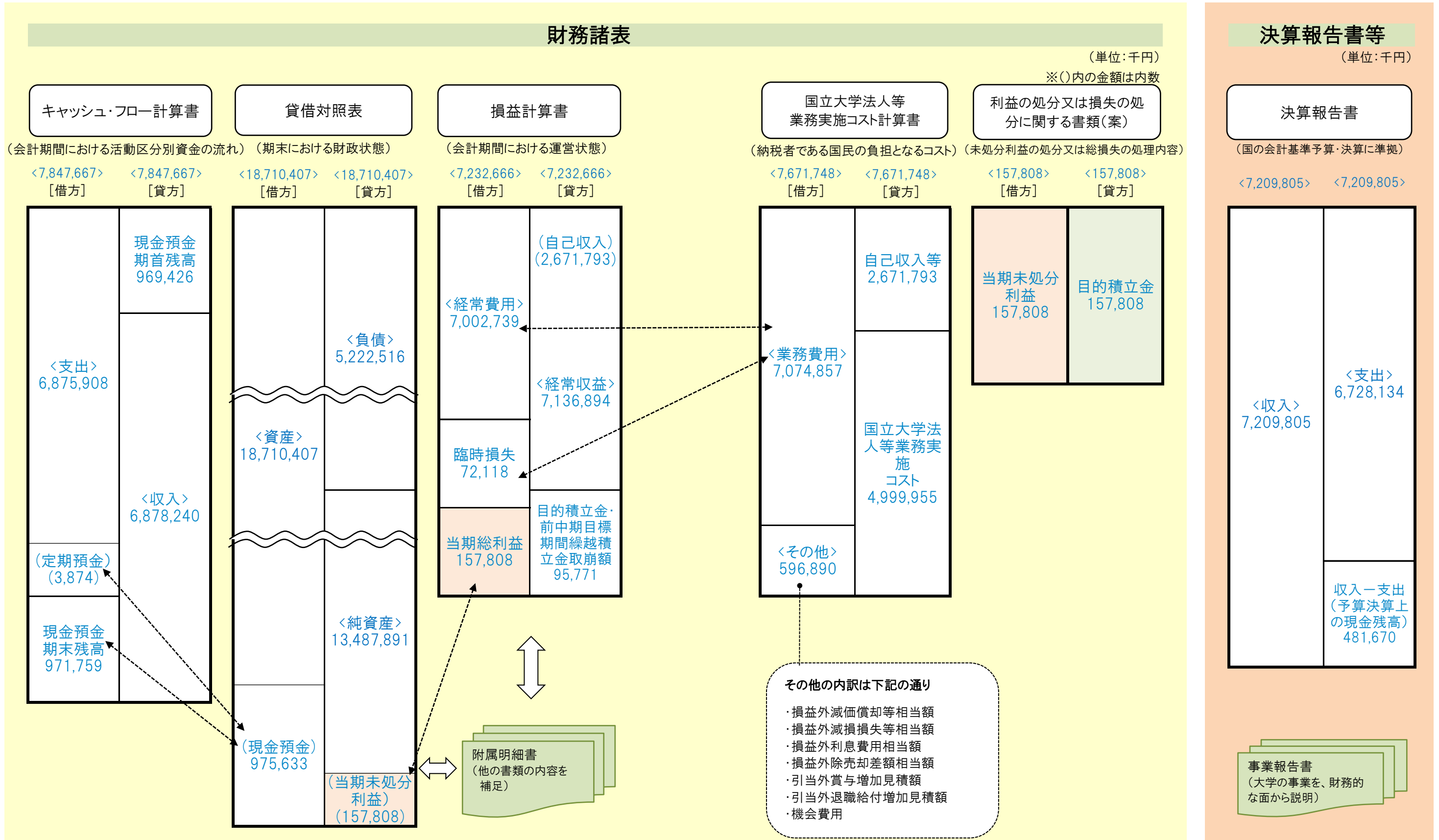
東 信 彦

平成29事業年度決算について

財務諸表等の構成

国立大学法人は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に従って会計を行い、国民に対してその財政状態及び運営状況を明らかにするため、財務諸表を作成することとされています。

財務諸表は、①貸借対照表、②損益計算書、③キャッシュフロー計算書、④利益の処分又は損失の処理に関する書類、⑤国立大学法人等業務実施コスト計算書から構成されており、また、これらを補足説明する附属明細書、決算報告書、事業報告書の作成、添付が義務づけられています。



※上記は、平成29事業年度の財務諸表を表しています。なお、この資料上の計数は、端数を切り捨てていますので、合計が合わない箇所があります。

## 貸借対照表の概要

平成29年度の資産は、物質・材料 経営情報2号棟の改修、混住型学生宿舎(リンテックハウス)新設による建物の取得やリース資産の更新がありました。減価償却等の減少要因により、前年度と比較して、143,544千円の減少となりました。また、100,000千円を譲渡性預金の購入に充てることで資金運用を行いました。

なお、下記の増減事由には、主なものを掲載しています。

		(単位:千円)
		※()内は前事業年度末との差額
<b>資産</b>	<b>18,710,407</b>	<b>(△143,544)</b>
建物	8,488,819	(+63,567)
物質・材料 経営情報2号棟の改修(244,541千円)や混住型学生宿舎(リンテックハウス)新設(339,968千円)等により増加し、減価償却(△575,172千円)等により、全体で63,567千円増加しました。		
工具器具備品	1,332,971	(△354,603)
科学研究費補助金を財源とした備品の取得(87,970千円)や学内ギガビットネットワークシステムのリース契約(54,543千円)、事務局ICTシステムのリース更新(45,640千円)等により、400,379千円増加しましたが、減価償却(△730,227千円)等により、全体で354,603千円減少しました。		
図書	1,692,636	(+70,416)
電子ジャーナルの契約(57,560千円)や寄贈図書の受入(4,879千円)等により、70,416千円増加しました。		
投資有価証券	521,369	(+97,193)
譲渡性預金の購入(100,000千円)等により、97,193千円増加しました。		
現金及び預金	975,633	(△27,726)
譲渡性預金の購入や補助金の受入額減少による未払金の減少により、27,726千円減少しました。		
有価証券	0	(△40,107)
1年以内に満期到来する投資有価証券がなかったことや、業務上の余裕金により資金運用していた大阪府公債(40,107千円、2年)が満期償還されたことにより、40,107千円減少しました。		
<b>負債</b>	<b>5,222,516</b>	<b>(+158,572)</b>
PFI債務の増加や資産見返負債の減少等により、158,572千円増加しました。		
<b>純資産</b>	<b>13,487,891</b>	<b>(△302,116)</b>
損益外減価償却累計額や前中期目標期間繰越積立金の減少等により、302,116千円減額しました。		
●政府出資金等(当期末処分利益を除く)…13,330,083千円		
●当期末処分利益…157,808千円		

## 損益計算書の概要

平成29年度の費用は、人件費は、退職者の増加や人事院勧告による給与の増加等により、前年度と比較して、60,740千円の増加となりました。また、三機関連携事業の補助金交付額減少等の減少要因により、前年度と比較して、教育経費は23,508千円の減少となったことや、H28年度に本学で確認しているPCB廃棄物処分費用の見積額を引当金として計上したことによる繰入額の減少により、費用全体としては、前年度と比較して、8,926千円の減少となりました。

平成29年度の収益は、補助金の受入額の減少により補助金等収益は減少しましたが、基幹運営費交付金(機能強化)や特殊要因運営費交付金(退職手当)の増加等により運営費交付金収益が増加しました。また、リンテックハウスを新設したことにより、寄宿料収入が増加しました。収益全体としては、前年度と比較して、10,450千円の増加となりました。

当期総利益は、157,808千円となり、同額が目的積立金相当額となります。前年度の目的積立金相当額と比較して、25,888千円の増額となりました。

		(単位:千円)
		※()内は前事業年度末との差額
<b>費用</b>	<b>7,074,857</b>	<b>(△8,926)</b>
教育経費	1,128,143	(△23,508)
学納金の免除額拡大による費用が増加しましたが、補助金(三機関連携事業、大学の世界展開力)の交付額減少等により、全体で23,508千円減少しました。		
研究経費	819,376	(△13,418)
基盤研究経費を2割削減したこと等により、全体で13,418千円減少しました。		
人件費	3,660,252	(+60,740)
退職者の増による退職手当支給額の増加(29,075千円)や人事院勧告による給与の増加等により、全体で60,740千円増加しました。		
一般管理費	366,009	(△19,118)
消費税の納税額が減少したことや経費節減に努めたこと等により、全体で19,118千円減少しました。		
<b>収益</b>	<b>7,136,894</b>	<b>(+10,450)</b>
運営費交付金収益	3,552,169	(+79,876)
特殊要因運営費交付金(退職手当)の増加(+47,637千円)、基幹運営費交付金(機能強化)による資産取得の減少等により、全体で79,876千円増加しました。		
補助金等収益	413,833	(△98,285)
三機関連携事業や大学の世界展開力等の補助金の減少により、全体で98,285千円減少しました。		
雑益	246,817	(+33,987)
リンテックハウス新設による寄宿料収入の増加(12,524千円)や環境対策引当金を戻し入れたことにより、全体で33,987千円増加しました。		
<b>当期総利益</b>	<b>157,808</b>	<b>(+25,888)</b>
学内既定事業の補助金・機能強化経費への執行切替、採用計画変更等による人件費削減及び経費節減等に努めたことにより、当期総利益は157,808千円となり、同額が目的積立金となる予定です。		
目的積立金は、経営努力に対するインセンティブ付与として、文部科学大臣から承認されるものです。創立40周年を超える本学では、老朽化が進む施設の維持・環境整備等に必要な施設インフラ長寿命化対策(※)等に必要な財源の確保が喫緊の課題であり、このための貴重な財源となります。		
(※)空調設備の更新、防水・外壁改修、トイレ改修整備、学生宿舎の整備 等		

# 貸借対照表

(単位: 千円)

科目	平成28事業年度	平成29事業年度	増減
<b>【資産の部】</b>			
<b>I 固定資産</b>	17,687,618	17,516,348	△ 171,270
1 有形固定資産	17,167,913	16,921,566	△ 246,347
土地	4,869,400	4,869,400	-
建物	8,425,252	8,488,819	63,567
構築物	538,636	523,955	△ 14,681
機械装置	149	0	△ 149
工具器具備品	1,687,574	1,332,971	△ 354,603
図書	1,622,219	1,692,636	70,416
美術品・收藏品	13,680	13,680	-
車両運搬具	1,302	103	△ 1,199
建設仮勘定	9,698	-	△ 9,698
2 無形固定資産	56,730	34,625	△ 22,105
ソフトウェア	9,976	5,614	△ 4,362
特許権	30,599	10,407	△ 20,191
特許権仮勘定	15,806	18,255	2,448
その他無形固定資産	348	348	-
3 投資その他の資産	462,973	560,157	97,183
投資有価証券	424,176	521,369	97,193
長期性預金	38,750	38,750	-
投資その他資産	47	37	△ 10
<b>II 流動資産</b>	1,166,333	1,194,059	27,726
現金及び預金	1,003,360	975,633	△ 27,726
未収学生納付金収入	36,660	35,250	△ 1,410
未収受託研究等収入	24,747	66,368	41,620
未収政府受託研究等収入	17,893	67,723	49,830
その他未収入金	34,953	29,966	△ 4,987
有価証券	40,107	-	△ 40,107
その他	8,611	19,117	10,506
<b>資産の合計</b>	<b>18,853,951</b>	<b>18,710,407</b>	<b>△ 143,544</b>

物質・材料 経営情報2号棟の改修、リントックハウスの新設等による増加(639,128千円)、減価償却による減少(△575,172千円)等により、全体で前年度比63,567千円の増

科研費財源による備品の取得やリースの更新・取得(400,379千円)、減価償却による減少(△730,227千円)等により、全体で前年度比354,603千円の減

電子ジャーナルの契約や寄贈図書の受入等により、全体で70,416千円の増

物材2号棟改修工事による減

特許権の除却による減

譲渡性預金の購入等による増

譲渡性預金の購入や補助金の受入額減少等による減

平成30年度入学者における入学科免除・猶予申請者の減(5人減)

大阪府公債の満期償還による減

増減の説明

科目の説明

## 【貸借対照表】

期末における資産、負債および純資産の残高を示し、本学の財政状態を示すものです。  
表の左側で元手資金をどのような形で運用しているかを表し、右側でもとで資金をどのような方法で集めているかを表しています。

(単位: 千円)

科目	平成28事業年度	平成29事業年度	増減
<b>【負債の部】</b>			
<b>I 固定負債</b>	3,361,915	3,431,456	69,540
資産見返負債	3,050,373	2,761,198	△ 289,175
長期末払金	259,478	288,374	28,896
環境対策引当金	44,854	30,441	△ 14,413
資産除去債務	7,209	7,372	162
長期PFI債務	-	344,069	344,069
<b>II 流動負債</b>	1,702,027	1,791,059	89,031
運営費交付金債務(※)	77,038	133,368	56,330
預り補助金等	-	-	-
寄附金債務(※)	694,059	715,656	21,597
前受受託研究費等	123,718	150,147	26,429
前受金	8,569	9,205	635
預り金	102,113	104,193	2,080
未払金	679,579	669,624	△ 9,954
未払費用	241	192	△ 48
未払消費税	14,506	-	△ 14,506
賞与引当金	1,603	1,259	△ 343
PFI債務	-	6,461	6,461
その他流動負債	598	949	351
<b>負債の合計</b>	<b>5,063,943</b>	<b>5,222,516</b>	<b>158,572</b>

固定資産取得時に、資産相当額を負債として計上(国立大学法人特有の会計処理)

資産取得の減少、減価償却による減

長期リース債務未払金(H31以降の未払金)の増

本学で確認しているPCB廃棄物処分費用の見込額の減少による減

定員超過に係る運営費交付金返還分や学内プロジェクト(業務達成基準適用)繰越分による増

受託研究(複数年契約)経費の翌年度繰越の増

補助金に係る未払金の減少及び早期執行に努めたこと等による減

消費税納付額の減少による減

科目	平成28事業年度	平成29事業年度	増減
<b>【純資産の部】</b>			
<b>I 資本金</b>	14,207,731	14,207,731	-
政府出資金	14,207,731	14,207,731	-
<b>II 資本剰余金</b>	△ 857,734	△ 1,189,553	△ 331,818
資本剰余金	7,229,718	7,504,170	274,451
損益外減価償却累計額(-)	△ 8,083,807	△ 8,689,914	△ 606,107
損益外減損損失累計額(-)	△ 1,828	△ 1,828	-
損益外利息費用累計額(-)	△ 1,817	△ 1,980	△ 162
<b>III 利益剰余金</b>	440,011	469,713	29,701
前中期目標期間繰越積立金	308,092	265,945	△ 42,146
教育研究目的積立金	-	45,959	45,959
積立金	-	-	-
当期末処分利益	131,919	157,808	25,888
<b>純資産の合計</b>	<b>13,790,008</b>	<b>13,487,891</b>	<b>△ 302,116</b>
<b>負債・純資産の合計</b>	<b>18,853,951</b>	<b>18,710,407</b>	<b>△ 143,544</b>

法人化時に国から引き継いだ出資財産(土地、建物等)

施設整備費補助金による備品の取得等による増

固定資産の減価償却による減

平成28年度に生じた利益のうち、教育研究目的積立金として認定を受けたもの

国立大学法人特有の会計処理等によって生じる形式的な利益であり、現金の裏付けのないもの

入学科収入の増加及び消費税納税額の減少や経費削減等による増

## (※)運営費交付金債務・寄附金債務

企業会計では、現金を受領した場合、受領時に収益計上しますが、国立大学法人会計では、一旦負債に計上します。これは、運営費交付金や授業料は、教育や研究等を行う対価として受領するため、受領した国立大学法人には教育や研究等を行う義務が発生すると考えられるためです。発生した債務は、教育や研究等を行うことにより、負債から収益に振替を行います。

# 損益計算書

(単位：千円)

科目	平成28事業年度	平成29事業年度	増減
I 経常費用	6,974,481	7,002,739	28,258
業務費	6,582,158	6,625,283	43,124
教育経費	1,151,652	1,128,143	△ 23,508
研究経費	832,794	819,376	△ 13,418
教育研究支援経費	272,081	276,974	4,893
受託研究費等	709,049	717,447	8,397
受託事業費	17,067	23,087	6,020
役員人件費	62,789	64,147	1,358
教員人件費	2,332,627	2,297,812	△ 34,815
職員人件費	1,204,095	1,298,292	94,197
一般管理費	385,127	366,009	△ 19,118
財務費用	3,380	11,447	8,066
雑損	3,814	-	△ 3,814
II 臨時損失	109,302	72,118	△ 37,184
固定資産除却損	64,448	72,118	7,669
環境対策引当金繰入額	44,854	-	△ 44,854
費用合計	7,083,784	7,074,857	△ 8,926

補助金(三機関連携事業、大学の世界展開力)の交付額減少による減

本学教員の基盤研究経費を2割削減したことによる減

受託研究の受入及び納付前執行にかかる費用の増加による増

教員に係る採用計画の変更による減

退職者の増加や人事院勧告による給与の増加による増

経費節減等による減

当該年度にPCB廃棄物処分費用の見積額を引当金として計上した際の繰入額

増減の説明

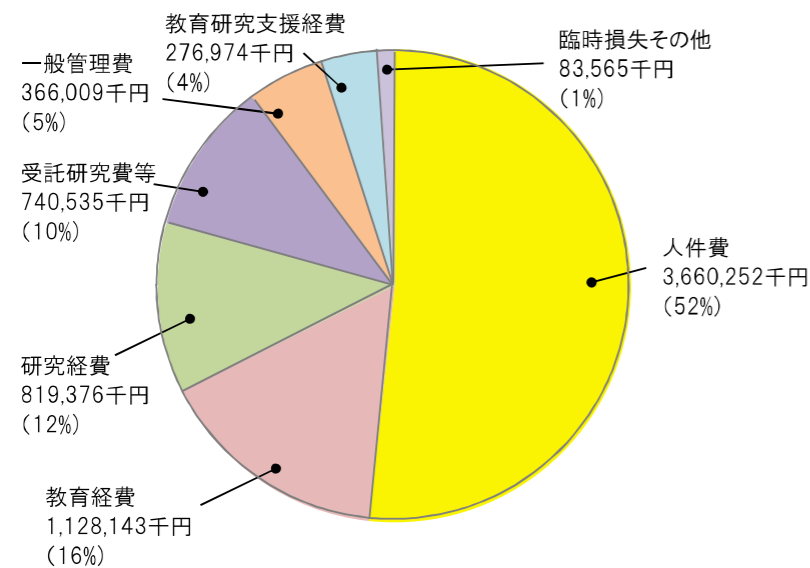
科目の説明

## 【損益計算書】

—会計期間に費用、収益がどれだけ発生したかを表し、本学の運営状況を明らかにするものです。本学が、教育・研究等の業務を実施した費用をどの財源(収益)で賄ったかを示しています。

### 費用の内訳

費用合計：7,074,857千円



[人件費の内訳]

役員	64,147千円
常勤教員	2,120,067千円
非常勤教員(※1)	177,744千円
常勤職員	1,090,031千円
非常勤職員(※2)	208,260千円

(※1)非常勤講師、RA,TAなど  
(※2)パートタイム職員、事務補佐員など  
(※)人件費のうち、運営費交付金からの支出が3,422,751千円

(単位：千円)

科目	平成28事業年度	平成29事業年度	増減
I 経常収益	7,126,444	7,136,894	10,450
運営費交付金収益	3,472,292	3,552,169	79,876
授業料収益	1,135,059	1,097,824	△ 37,234
入学金収益	260,398	277,600	17,202
検定料収益	44,914	42,321	△ 2,592
受託研究等収益	704,039	725,161	21,121
受託事業等収益	16,846	24,484	7,637
寄附金収益	182,609	180,006	△ 2,603
施設費収益	5,865	35,270	29,404
補助金等収益	512,118	413,833	△ 98,285
財務収益	-	65	65
雑益	212,830	246,817	33,987
資産見返勘定戻入	579,468	541,338	△ 38,129
II 臨時利益	19	-	△ 19
収益合計	7,126,464	7,136,894	10,450
当期純利益(収益合計-費用合計)	42,679	62,036	19,357
目的積立金取崩額	-	77,992	77,992
前中期目標期間繰越積立金取崩額	89,239	17,778	△ 71,460
当期総利益(当期純利益+目積・前中期取崩額)	131,919	157,808	25,888

基幹運営費交付金(機能強化)の増加(+44,880千円)、特殊要因運営費交付金(退職手当)の増加(+47,637千円)等による増

定員超過抑制に伴う在学者の減少による減

修士課程入学者の増加による増(40名)

物質・材料経営情報2号棟に伴う修繕費等の増加による増

環境対策引当金戻入やリントックハウス新設による寄宿料収入の増加等による増

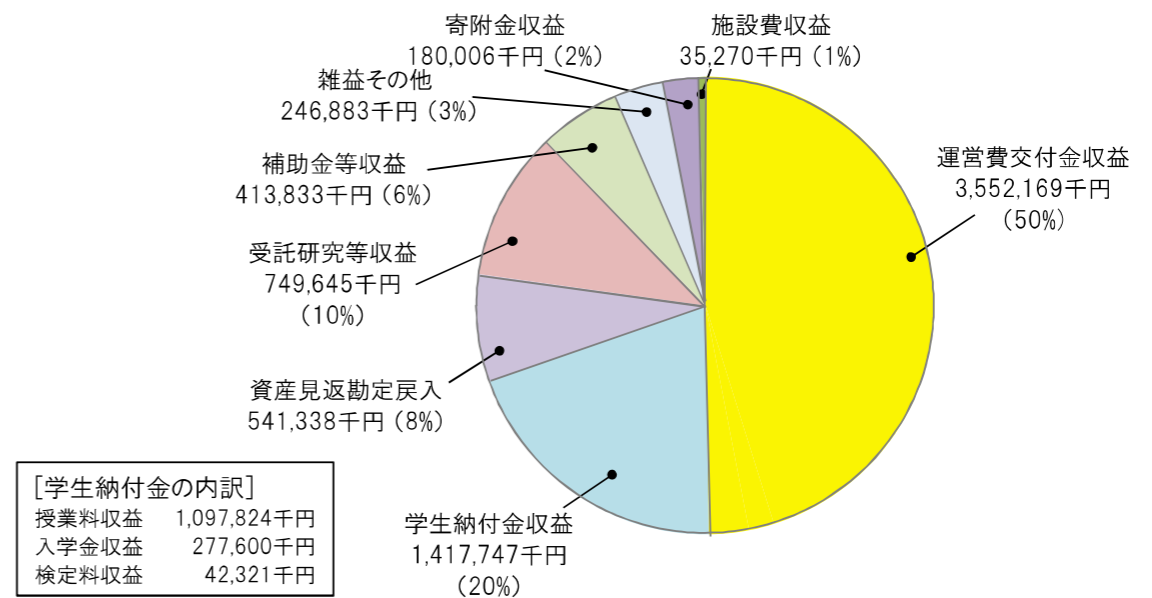
平成28年度における剰余金のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された経費の執行による増

第2期中期目標期間における目的積立金相当額による事業(学生宿舎環境整備事業、施設長寿命化事業)に伴う経費の執行による減

入学生料収入の増加及び消費税納税額の減少や経費削減等による当期総利益を計上

### 収益の内訳

収益合計：7,136,894千円



[学生納付金の内訳]

授業料収益	1,097,824千円
入学金収益	277,600千円
検定料収益	42,321千円

# キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

科目	平成28事業年度	平成29事業年度	増減
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△1,936,646	△2,006,219	△69,572
人件費支出	△3,804,360	△3,728,160	76,200
その他の業務支出	△349,399	△390,862	△41,462
運営費交付金収入	3,571,801	3,637,121	65,320
授業料収入	1,073,099	1,011,264	△61,834
入学金収入	227,545	252,361	24,816
検定料収入	44,914	42,321	△2,592
受託研究等収入	669,708	648,783	△20,924
受託事業等収入	15,732	35,840	20,107
補助金等収入	538,756	443,537	△95,218
補助金等の精算による返還金の支出	△5,763	-	5,763
寄附金収入	150,174	177,357	27,183
その他の業務収入	213,470	238,080	24,610
国庫納付金の支払額	△107,108	-	107,108
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>301,923</b>	<b>361,426</b>	<b>59,502</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	△50	△200	△150
定期預金の払戻しによる収入	1,000	30,260	29,260
長期性預金の預入による支出	△29,000	-	29,000
有価証券の取得による支出	△425,861	△100,000	325,861
有価証券の償還による収入	220,000	40,000	△180,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△614,121	△524,812	89,309
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	19	-	△19
施設費による収入	89,698	321,311	231,613
契約保証金の受入による収入	16,040	-	△16,040
契約保証金の返還による支出	△15,070	△969	14,100
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△757,345</b>	<b>△234,411</b>	<b>522,933</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
リース債務の返済による支出	△107,021	△108,446	△1,424
PFI債務の返済による支出	-	△4,788	△4,788
利息の支払額	△3,280	△11,447	△8,166
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△110,302</b>	<b>△124,682</b>	<b>△14,380</b>
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>V 資金増加額</b>	<b>△565,723</b>	<b>2,332</b>	<b>568,056</b>
<b>VI 資金期首残高</b>	<b>1,535,150</b>	<b>969,426</b>	<b>△565,723</b>
<b>VII 資金期末残高</b>	<b>969,426</b>	<b>971,759</b>	<b>2,332</b>

増減の説明

科目の説明

## 【キャッシュ・フロー計算書】

一会計期間の資金(キャッシュ)の流れ(フロー)を一定の活動別に区分して表すものです。「貸借対照表」や「損益計算書」からは読み取ることができない、実際の資金の流れや過不足を表します。

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位: 千円)

科目	平成28事業年度	平成29事業年度	増減
<b>I 業務費用</b>			
(1) 損益計算書上の費用	7,083,784	7,074,857	△8,926
業務費	6,582,158	6,625,283	43,124
一般管理費	385,127	366,009	△19,118
財務費用	3,380	11,447	8,066
雑損	3,814	-	△3,814
臨時損失	109,302	72,118	△37,184
(2) (控除)自己収入等	△2,655,879	△2,671,793	△15,913
授業料収益	△1,135,059	△1,097,824	37,234
入学科収益	△260,398	△277,600	△17,202
検定料収益	△44,914	△42,321	2,592
受託研究等収益	△633,393	△594,964	38,429
政府受託研究等収益	△70,646	△130,197	△59,551
受託事業等収益	△16,846	△24,484	△7,637
寄附金収益	△182,609	△180,006	2,603
資産見返勘定戻入	△191,032	△170,231	20,801
財務収益	-	△65	△65
雑益	△120,958	△154,097	△33,138
臨時利益	△19	-	19
<b>業務費用合計</b>	<b>4,427,904</b>	<b>4,403,064</b>	<b>△24,840</b>
<b>II 損益外減価償却相当額</b>			
損益外減価償却相当額	662,259	659,893	△2,366
損益外減損損失相当額	-	-	-
損益外利息費用相当額	159	162	3
損益外除売却差額相当額	7,632	4,126	△3,505
<b>III 引当外賞与増加見積額</b>			
引当外賞与増加見積額	2,849	313	△2,536
<b>IV 引当外退職給付増加見積額</b>			
引当外退職給付増加見積額	78,476	△70,783	△149,260
<b>V 機会費用</b>			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	1,535	1,535	-
政府出資等の機会費用	8,861	5,932	△2,928
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	-	-	-
<b>IX (控除)国庫納付額</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>X 国立大学法人等業務実施コスト</b>	<b>5,181,887</b>	<b>4,999,955</b>	<b>△181,932</b>

科目の説明

## 【国立大学法人等業務実施コスト計算書】

本学の教育・研究等の業務運営に要した費用(コスト)のうち、どれだけ国民の税金で賄われているかを「国立大学法人等業務実施コスト」として表すものです。

なお、この計算書は、民間企業ではなく、独立行政法人や国立大学法人固有のものであります。

## 利益の処分に関する書類

(単位: 千円)

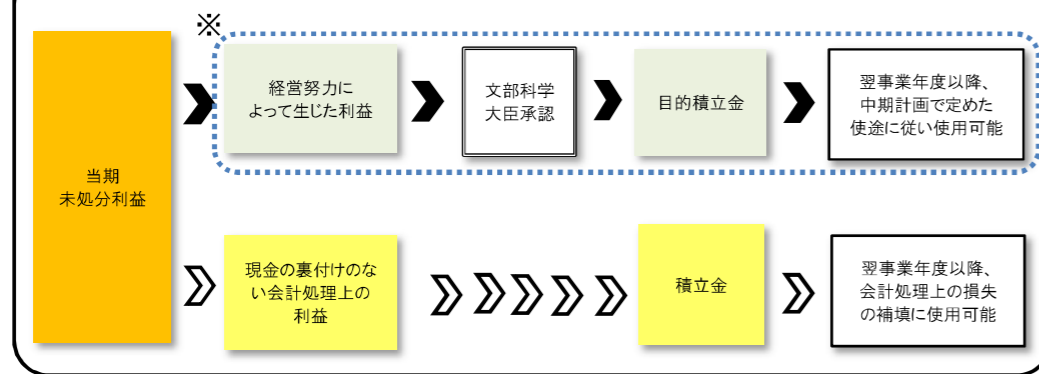
科目	平成29事業年度
I 当期末処分利益	
当期総利益	157,808
II 利益処分額	
積立金	-
教育研究目的積立金	157,808

国立大学法人特有の会計処理等によって生じる形式的な利益であり、現金の裏付けのないもの

国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を得ようとする額

科目の説明

### 利益の処分に関するフロー及び取り扱い



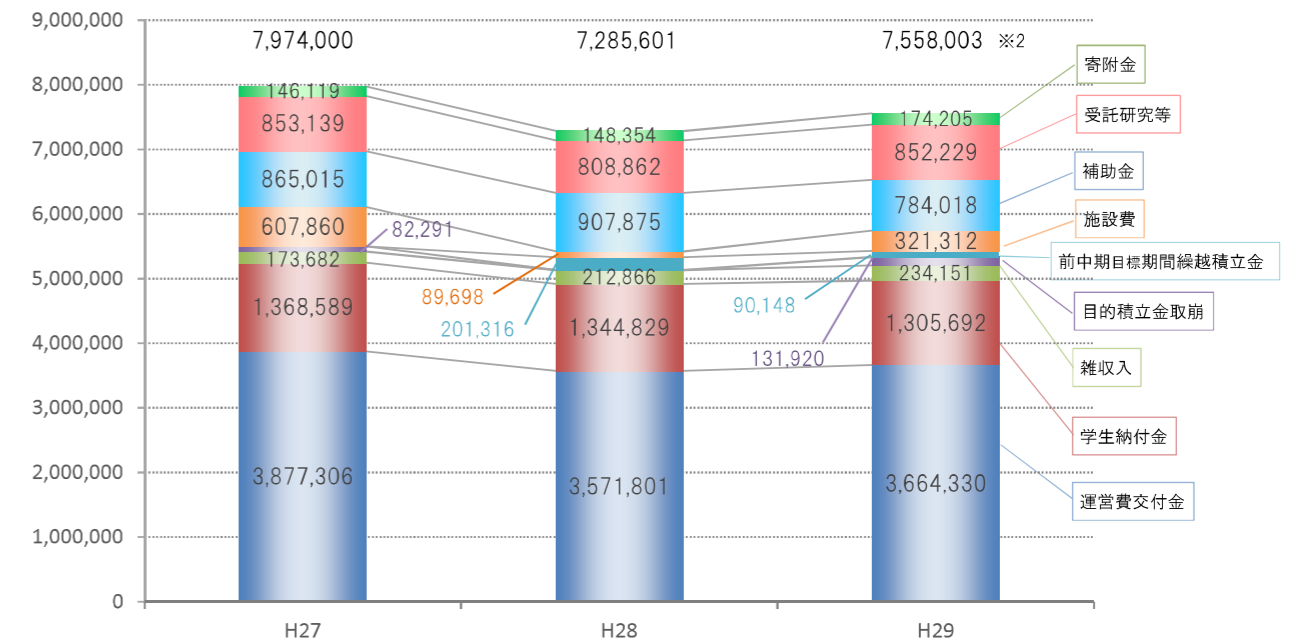
### 【利益の処分又は損失の処理に関する書類】

損益計算書により算定された当期総利益(または当期総損失)から、前期繰越欠損金の金額を差し引いて算定される当期末処分利益(又は当期末処理損失)の処分(又は処理)の内容を明らかにするために作成するものです。

## 国立大学法人長岡技術科学大学の総事業収入及び支出の年度別推移

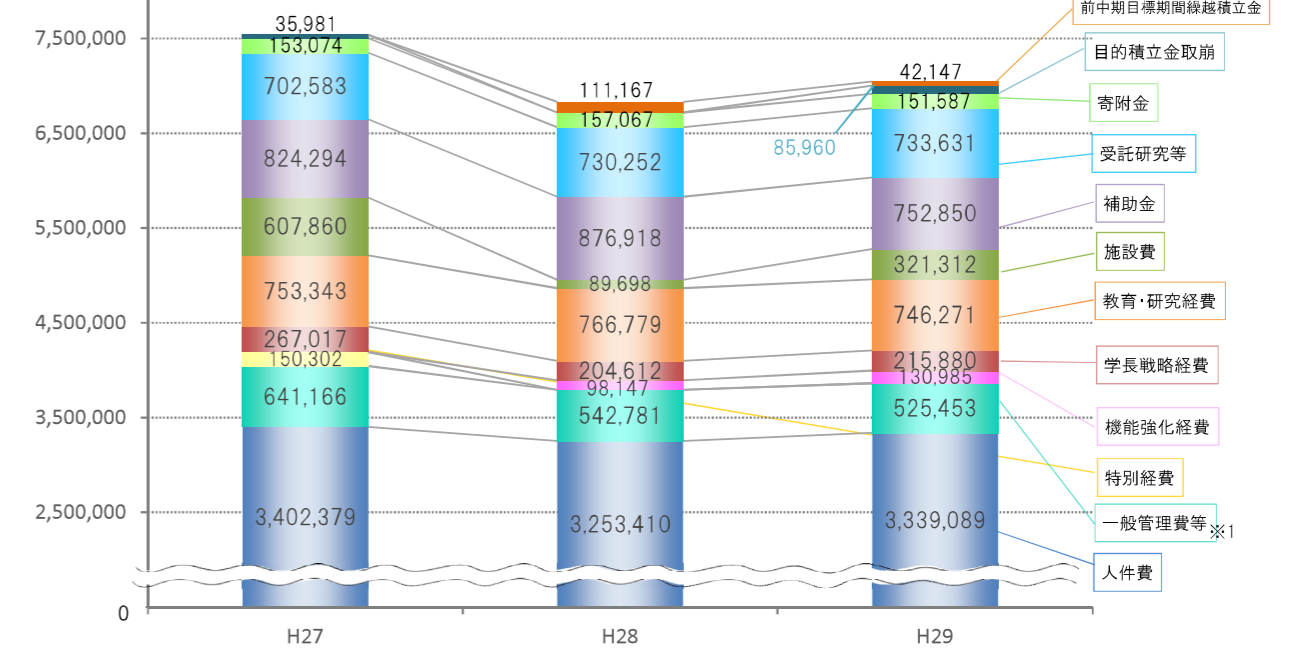
### 収入

(単位: 千円)



### 支出

(単位: 千円)



※1 一般管理費等の内訳は、法人運営経費、特殊要因経費、大学共通経費及び科研費等間接経費である。

※2 収入予算と支出予算の差額は、運営費交付金(退職手当、年体制導入促進費等)及び外部資金について、当該年度に執行せず翌年度以降へ繰り越した事、そのほか、目的積立金相当額として翌年度以降へ繰り越した事等により生じた額である。